

一般質問

一般質問とは、議員が市政の執行状況や方針などを質問し、市の考え方を明らかにするものです。内容を要約し、発言順に掲載しています。



そうま市民の会
浦島勇一 議員
が問う！

市民全体の奉仕者として、
期待の若手職員の退職は何故か!!

市長の政治姿勢について

全国市長会長を3期6年間務めあげての所見と、相馬市政運営について問う。また、全国自治体職員の早期退職が課題になっているが、本市においても主事・主査の若手職員が多く、今後の活躍が期待される人材が離職される事は残念である。改めて早期退職の現状と課題についてを問う。

Q. 全国市長会長を務めての所見と市政運営について。

A. 全国市長会会長職を通じて、全国の多くの首長と出会い、共に都市自治体の課題について議論を交



新時代そうま
山中宣明 議員
が問う！

困っている方の情報を、第3次
障がい児福祉計画に盛り込めるか!!

障がい児への支援について

第3次障がい児福祉計画の指針が出されたことによる新しい取組、ノーマライゼーションを常識とする相馬市を目指し、市民や事業者、関係機関等と行政が一丸となって、各種障がい者施策の着実な推進についてを問う。

Q. 医療的ケア児に対する支援策を充実すべきと考えるが、市長の所見について伺う。

A. 医療的ケア児は、恒常的に専門的な医療行為が必要であり、その状態や対応方法が一人一人大



にじ
畑中昌子 議員
が問う！

私たち市民の「食」を
支える農業について問う!!

農業振興について

市の基盤産業のひとつである農業を維持、向上していくため、担い手不足や耕作放棄地等の課題に対し、市として取り組んでいる事項をお示しいただき、今後の農業従事者の意欲向上に繋がっていただきたいの思ひから、市内農業の現状と課題、6次産業化の取り組みについてを問う。

Q. 市内農業の現状と課題について伺う。

A. 販売農家件数について、平成22年が198戸、令和2年は122戸であり、10年間で、約38%減少し

わし、知恵を出し合うなど切磋琢磨する中で、災害などの窮地の際、協力・連携体制を速やかに構築できる関係を築けたものと考えている。

また、全国市長会会長として、幾多の課題に取り組んだことによる経験の中で、市職員も、各省庁の幹部職員と協議させていただく場面が数多くあり、市役所としても、国や全国の自治体との人脈や関係性を築くことが大いにできたものと考えている。これらの経験や関係性などは、市にとって良いご縁として、これからも継続してまいることが必要と考えており、さらには、今後の市政運営においても、大きな力として発揮できるものと期待している。

Q. 若手職員の早期退職の現状と課題について。

A. 過去3年間に早期退職した40歳未満の職員数は、令和3年度2名、令和4年度0名、令和5年度3名で、退職理由は、出身の自治体への転職、専門分野の民間企業への転職、希望する業種への挑戦、大学院への進学となっている。

市としては、近年、全国の地方自治体においても、転職等を理由とする若手職員の退職が増加している状況を踏まえ、職員同士がコミュニケーションを図りながら、やりがいを持って業務に取り組むことができるよう配慮するとともに、悩み事を相談しやすい、働きやすい職場づくりを継続してまいりたいと考えている。

大きく異なるため、より専門的な知識と技術を持った障がい福祉サービス事業所が必要となるが、本市及び近隣自治体で医療的ケア児に対処できる事業所は極めて少なく、設備や体制が整っている郡山市や仙台市等の遠方の施設で対応せざるを得ない状況である。

市としては、仮に施設を整備するにしても、対象人数が少ない現状もあり、市のみで対応していくことは、大変難しい問題であり、広域的に対応せざるを得ない問題と思慮されるので、相馬地方全体の問題と捉えるとともに、県との連携の中で、広域のかつ有効な対策がとれないかどうか、今後協議してまいりたいと考えている。

Q. 現在の障がい児・発達障がい児・医療的ケア児への支援の取組内容について。

A. 市は、障がい児童等への支援として、相談支援専門員による障害児支援利用計画に基づき、各障がい福祉サービスを提供している。例示すると、未就学児への日常生活や集団生活への適応訓練等を行う「児童発達支援」、主に小・中学生を対象とした、必要な訓練を行う「放課後等デイサービス」、また、車椅子などの補装具の購入費用等を支給する「補装具費の支給」や、医療的ケア児等へのたん吸引器など、「日常生活用具給付等事業」などを行っている。

市としては、今後とも、支援が必要な児童の早期発見に努めるとともに、子供たちが安心して、健やかに成長できるよう、取り組んでまいりたいと考えている。

その他の質問

○通学路の安全管理について

ている。兼業農家に分類される経営体数は、平成22年は1,077戸、令和2年は556戸であり、約48%減少している。また、農業経営者数に占める65歳以上の割合は、平成22年は約36%、令和2年は61%であり、大幅に増加している。市内の農業法人は、平成24年度は7社であったが、令和5年度末では18社と増加している。

市内における課題は、依然として農業の担い手不足や農業法人も含め、農業従事者の高齢化である。そのため、市は福島県が実施する新規就農相談会へ毎年参加し、新規就農者の確保に努め、就農希望者に対し、生活資金となる経営開始資金や機械導入等について、国の補助制度活用をサポートを行っている。また、農地中間管理機構やJAふくしまなどの関係機関と連携を密にしながら、担い手の確保などの農業振興に係る課題解決に努めてまいりたいと考えている。

Q. 6次産業化の取組みについて。

A. 市は、これまで、東京農業大学等と連携し、農家並びに農業法人への6次産業化への取り組み支援を継続してきた。

取り組みの結果、和田観光いちご組合においては、県の補助金を活用して加工設備等を購入し、令和4年3月より、主に規格外のイチゴ等を使用し、「冷凍カッティング」の製造、販売を実施している。

市としては、米や小麦などに限らず、地域の農作物を活用した6次商品化に向けて意欲のある方が具体的な計画をお持ちであれば、引き続き東京農業大学と連携しながら、6次産業化への取り組みを支援してまいりたいと考えている。

